果たせない公約、醜悪の州選挙 国民も気づき始めたモディの正体

インド・ビジネス・センター代表　島田 卓

モディ

二五年までに日本を抜く 玉ねぎが阻止する成長目標

減速する経済成長、敗北した注目の州選挙、身勝手な外交政策…インドを根底から変革すると期待され登場し、二期目入りを果たしたモディ首相だが、約束した公約はほとんど果たせぬまま。二〇二〇年は、国民から存在意義を問われる年になるだろう。すでに民意に変化が表れている。

まずは経済。一九年五月の総選挙の勝利で二期目を迎えたモディ率いる与党インド人民党（BJP）は公約で、こうぶち上げた。「二四年までに一六〇兆円規模のインフラ投資を行い、二五年までに五兆ドル経済を実現させ、日本を抜いて世界第三位の経済大国になる」と。

その実現のためには少なくとも年平均一二・四パーセント以上の経済成長率が必要だ。だが出足から躓いた。一九年七―九月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比四・五パーセント増。6四半期連続して成長率は鈍化を続け、一三年一―三月期（四・三パーセント）以来の低水準に沈んだ。

こうした背景から、一九年一二月五日に開催されたインド準備銀行（中央銀行）の金融政策決定会合では、政策金利の引き下げが期待されていた。だが、五・一五パーセントのまま据え置かれた。その理由を中銀のダス総裁は「インフレ動向が利下げを阻んだ」という。なるほど、直近一九年一〇月の消費者物価指数（CPI）は四・六二パーセントと、中銀の中期目標の約四パーセントを超えつつある。

その主因は、政権交代につながるとも言われるインドの食卓の必需品であるタマネギ価格の高騰だ。産地を襲ったモンスーン（雨季）の大雨で不作となり、都市部では一キロ当り価格が通常の四倍、約八〇ルピー前後にまで上昇した。一三年も大雨がタマネギ不作を招き、価格が四倍に跳ね上がり、時の国民会議派（コングレス）政権のマンモハン・シン首相を直撃、一四年五月のモディ政権誕生の一因になったとも言われた。

ところが、長期政権の傲慢を表す失言は万国共通なのか。シタラマン財務相は「私タマネギを食さない家系に属しているので」と無頓着。加えて「国民の健康・福祉省」担当のチョウベイ国務大臣が「私は菜食主義者だがタマネギは食べないので、価格など知る由もない」と失言、国会議論は炎上した。

そして民意の変化。一九年一〇月二四日、インド準備銀行が本店を置く同国最大の商業都市ムンバイ擁するマハラシュトラ州の議会選挙が開票された。モディ率いる与党BJPは一七の議席を失い一〇五議席に止まった。連立を組むシブセナ党も七議席減の五六議席となったが、過半数（一四五）は何とか確保した。民意の変化だろう。

だが、醜態が噴出する。過半数を確保したことから、BJPの前同州首相デヴェンドラ・ファドナヴィスが引き続き首相を務めるはずだったが、連立を組んでいたシブセナが造反を起こした。長年の夢であった州政権奪取に動いたのだ。シブセナ党ウダフ・タックレー総裁は、野党第一党の国民会議党（NCP五四議席）シャラッド・パワール党首、第二党の国民会議派（INC四四議席）ソニア・ガンディー総裁と交渉、自身を州首相にすることと引き換えに三〇年来の盟友BJPから離反することを約束、両党からの支持獲得に動いたのだ。

モディが焦るまいことか。一九年一一月二〇日には野党第一党NCPのパワールとデリーで面談。パワールの娘を中央政府の閣僚に起用する密約をほのめかし、彼の甥でNCPの領袖アジット・パワールに対し州政府が起こしていた灌漑施設建設に絡む総額九〇〇〇億ルピー（約一・二兆円）に上る九件の収賄罪訴訟の取り下げを提示。

功を奏したのだろう。一九年一二月六日付地元新聞電子版によれば一一月二七日、マハラシュトラ州腐敗防止局（ACB）は当該収賄訴訟にアジットの関与なしとの決定を下した。さらにその後、NCPはBJPに合流、BJPは州首相任命権を持つコシャリ州知事に対しファドナヴィスの首班指名を迫り、一一月二三日には、ファドナヴィスとアジットが州首相、同副首相就任の宣言を強行した。

だが、シブセナ、NCP、INCの三党は最高裁に不服申し立てを行い、最高裁は「民意を代理するのは州議会であり、州知事ではない」と三党が勝訴。ファドナヴィスは首相就任宣誓式から八〇時間あまりの同月二六日、アジット副首相も辞任に追い込まれた。その結果、シブセナ党総裁のタックレーが同月二八日に念願の州首相就任を宣誓。BJP幹部は「組んだやつが悪かった」というが、政治理念も理想もない、どろどろの政治駆け引きに敗れたのだ。国民は見ている。

トイレのモディさんも嘘? 自国経済を育てる芽は多いはず

インド統計局が一九年一一月二三日に発表した屋内排泄率は七一パーセントと、政府が発表した九五パーセントとは大きく乖離、同年一〇月二日にモディが「すべての家庭にトイレが行き渡り、屋外排泄撲滅運動は成功した」との宣言とは大きな齟齬を生んだ。官僚の反撃なのか?確かに一二年時点の農村トイレ保有率約四〇パーセントからは大きな改善ではある。が、溜まった排泄物の処理施設が連動しておらずトイレが物置と化しているのが現状のようだ。

そして外交だ。一九年一一月四日夜、バンコクで開催された東アジア地域包括的経済連携（RCEP）会議。インドは突然、離脱を表明した。「インドにとって解決されていない問題（セーフガードの容認）がある」とする。だが、最大の理由は、他のアジア諸国、特に中国の製造業に比べたインドの生産性の低さが、協調に乗れない、この一点に尽きる。モディの〝メーク・イン・インディア〟も掛け声だけ。

例えば首都デリーの大気汚染は「一日五〇本のたばこを吸っているのと同じ」と地元有力紙に書かれるほど。そう書かれれば、躍起になってEV化推進に補助金を投入する。が、電気自動車のコストの半分近くを占めるリチウムイオンバッテリーの部材（セル）は中国頼み。インドは組み立てているだけ。インド人の血税が、中国製造業躍進の支援に回っているだけだ。対中貿易赤字も年々拡大する一方で、最近では年間六兆円を超える。

インド国民が願うのは自国経済へのテコ入れだ。インドには生まれながら数学の高い能力を持っているとの都市伝説がある。もっと、生かせないものか。どの国も公約通りには進まない。でも、自国経済を何から発展させるか。トランプが言う「アメリカファースト」はまだわかりやすい。自国で立ち上げたものを、取り戻して何が悪い、ということだろう。

インドも、そして日本も、新たな経済の糧を自ら見つけ、育てなければ、国民に見放される。これもまた、万国共通のことだろう。

（敬称略）N